

令和5年度 奈良市の地域教育を考える懇話会の意見の概要

開催日時	令和5年10月11日(火)13時30分から15時30分まで
開催場所	奈良市役所 北棟2階 202会議室
意見等を求める内容等	令和5年度 奈良市地域教育推進事業及び今後の方針について 本市の学校運営協議会の現状について 学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の今後の展望について
参加者	出席者 10人 ・ 事務局 15人
開催形態	公開 (傍聴人 2人)
担当課	教育部 地域教育課

意見の概要

令和5年度 奈良市地域教育推進事業及び今後の方針について

事務局による概要説明の後、出席者に意見等を求めた。

【事務局より】

事業の見直しについて、各協議会への予算配分を従来は学校園数や生徒数を基礎に行っていたが、これらに加え、事業の質に比例し、予算配分を行うことを提案した。事業の質による予算配分については、社会情勢や「奈良市教育振興計画」を鑑み、郷土学習やキャリア教育、防災教育等の重点課題を設定するほか、担い手不足が問題である地域へ事業コーディネートや人材育成等の支援を目的に、他校区より人材派遣を行う等のチャレンジ的取組を踏まえた上での予算配分を行い、活動の活性化や子どもたちを取り巻く重点課題の克服につながることを目指すと説明した。

また、キャリア教育について、今年度より地域教育課から学校教育課へ所管が変わったが、キャリア教育の範疇は非常に広く、地域と学校の連携・協働活動の中でも発展する可能性が秘められているため、取組の推進を図りたいと考えていることを示した。現在、各地域教育協議会では、子どもたちのイベントにおける企画段階での参画や独自のキャラクターを活用した特産品の商品開発等が行われているが、これらの取組以外の可能性や、行政として研修以外でキャリア教育推進のために何ができるかについて意見を伺った。

▶「地域で決める学校予算事業」の見直し(今後推進すべき事業(重点を置くべき事業))

について

- ・ 事業の見直しについては賛成。市からの見直しの方法の案は反対。目先の課題解決だけではなく、未来を見据えた課題にすることが必要であり、持続可能な取組にしていくために今一度皆で課題について話し合う必要がある。
- ・ 外からの評価を意識して、モチベーションをあげるために、奈良市から重点課題を提示されることはよいことである。

- ・ 公民館の場合は、重点課題は設定するが、その他の課題は余白を残している。地域に重点課題と降ろしてしまうと、押し付け的になってしまい、やらなくてはならないとマストに感じられ、自主性や主体性が失われるのではと不安に思う。重点課題を設けて、今までやってきた活動にはめればよいということではなく、重点課題をどこに置くかということを議論に持ち込む。住民同士が「地域の現状とはどういうものか」を学ぶ機会を設けるプロセスが必要では。公民館として、学ぶ機会を提供する。行政とともに語り合いながら重点課題を設定することがよいのでは。
- ・ 活動を評価するのはどうかという議論はずっとあった。しかし、行政がお金を出している限り評価すべきである。重点課題を奈良市が出しているが、恣意的に設定したわけではなく、ある程度現場を見ながら設定しているだろうし、未来永劫変えないというわけではないだろう。一つの取組でも地域によってやり方がかなり違うため、重点課題が縛りになるかということそんなことはないと思う。奈良市が重点項目にあげていない課題でも地域が取り組み、その必要性が認められれば、市が重点項目に設定すればよい。まったく自由度がなくなる訳ではない。地域でそれぞれの課題を話し合い、取り組めばよい。ため必ずしも手を挙げなければいけないということではない。
- ・ コーディネーター数はどんどん増えているが、活動に活かされていないのでは。国では、委嘱が推進されている。コーディネーターの自覚がない人もいる中で、メスを入れて、形をシンプルなものにするべきでは。
- ・ 担い手がない。辞め時がないため、皆やりたくない。学校としてのメリットはよく分かるが、地域活性化としてのメリットが十分に地域の人に伝わっていないと思う。行政が旗をふって、周知してほしい。そこから、担い手が見つかるのではと思っている。
- ・ ボランティアとして関わってくれる地域の人はいるが組織の認知度は低い。認知度があがることと活動が活発になることは必ずしもリンクしないのでは。

▶人材派遣について

- ・ 地域の人で高齢者等サポートに入ってくれる人を見つけるのが本筋だと思う。若い人たちは共働きが多く地域にいないため、人を見つけるのは難しいと思う。
- ・ 市は派遣された人が事業をするというのは想定していないと思う。地域の人最終的には動いて事業をしなければならぬが、コーディネートや会議の運営等の面で支援する人材を派遣する事業だと捉えている。
- ・ 大学生参画事業で、もっと幅広く募集してもらい、多くの大学生に来てもらうようにしてほしい。
- ・ 大学生参画事業において、大学教育の重要性を感じる。若い人に伝えていくことが必要。大学は大学でやらなくてはならないことがある。
- ・ コーディネーターの人材派遣もありだとは思いますが、形を明確にしておかないといけない。どのような立場になるのか。どこの一員となるのか。予算のことも踏まえて明確にしておかないと混乱する。
- ・ NPO や生涯学習財団に派遣依頼したらよい。大学もコミットしようと思えばできるのではないか。
- ・ 派遣の回数を3・4回と制限しておかないと地域の主体性が損なわれてしまうのでは。あくまで、人材派遣は刺激を与えられるという意味で、地域の人主体で動くというのは前提。規定は設けた方がよいと思う。

- ・ 自分たち（地域の人）ができないところを、事業予算の中から委託費をつんで他の人にお願いするというのはありかなど。東部山間だけでは無く、忙しいところは委託をしたらよいと思う。お金をもらって動いてくれる人がいないとこの事業は続いていかない。そういった部分は積極的に生涯学習財団が受けるべきだとも思う。
- ・ 生涯学習財団の場合は公民館も運営しているので、検討は必要だが、プラスアルファで協力していくタイプはありえるのかなどは思う。

▶キャリア教育について

- ・ 「コアカリキュラム」を薦める。僻地や都市部に関わらず、どこにいようと同一プログラムを受けることができる。中身としては、世界遺産学習・防災教育について。教員に対しては、アクティブラーニングの形で基本を学べる仕組みを作るのがよいのでは。実践例として、兵庫県の南あわじ市を参考にするのがよい。
- ・ 地域で決める学校予算事業でキャリア教育をどう捉えるのかということを確認にしなければ、現場は混乱すると思う。
- ・ キャリア教育については、所管課である学校教育課が方針を示すことが必要ではないか。地域の人にどのように関わってほしいかという要請を学校教育課から示すことをお願いしたい。

本市の学校運営協議会の現状について

学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）の今後の展望について

事務局による概要説明の後、出席者に意見等を求めた。

【事務局より】

現況として、中学校区単位での設置と学校単位での設置がされている学校運営協議会において、熟議の有無、地域教育協議会との連携の二点において差がある。また、昨年度末のアンケート結果より、設置形態に関わらず、教育課程等の発展的な内容の議論にいたっている学校運営協議会は比較的少ない。これらを改善するため、組織の見直しとして、各校区の実態に合わせたあり方を提示し、地域教育協議会との関係性の整理を行うことや、学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）に関する研修の強化を図ることを説明し、意見を伺った。

▶地域教育協議会と学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の理想のあり方について

- ・ それぞれの機能があり、連携していくべきで、どう連携していくかという考え方がないと二つある意味がない。地域学校協働活動が事業ありきになってしまうと、マンネリ化は避けられない。でも、学校運営協議会で「子どもたちには〇〇な学びが必要」ときちんと議論がされていれば、それを受けた地域教育協議会のコーディネーターが反映させるべく活動することができる。

- ・ 組織を整える際、地域教育協議会と学校運営協議会の基本となる理念と具体的な課題、大きな視点と個別の点を整理して行う必要があるのでは。
- ・ 地域教育協議会と学校運営協議会の役割を住み分けることで地域教育協議会は新しい形を自分たちで考えていけるのでは。
- ・ メンバーが重なることが多いが、違いを見つけなければならないと思っている。ごちゃごちゃになってはいけない。地域の人がどの立場で参加しているかということも明確にしていかななくてはと思う。
- ・ 学校運営協議会では、それぞれの校長がリーダーシップを取って、規範的なものではなく、「自分の学校の子どもたちに何が足りていないのか」「どういう期待をもっているのか」ということを話し合い、地域の力を借りて実現する。逆に、委員の保護者や地域の方は「あいさつできへんな」「地域に帰ってきてほしいな」という気づきや想いを学校にぶつけてみる。そこではじめて一緒に子どもたちを育てていこうというのでてくるのではないか。

▶理想の形に導いていくための方策について

- ・ 学校運営協議会とは、学校の経営に対して運営の責任をもつ組織であるため、組織としての意志をもつ形に成熟させていかななくてはならない。委員の中でも、意識の差がとてもあるためなかなか難しいが、「自分たちの組織がどうあるべきか」ということを議論することに熟議のスタート地点があるのではと感じる。そこから課題が見ることができのかもしれない。自分たちでは難しいようであれば、行政から課題を提示することが有効になるのでは。
- ・ 行政の支援のもと、「本来コミュニティ・スクールとは」ということをもう一度整理して進めていくことが必要。
- ・ それぞれ地域の事情があるため、上から降ろすだけでは済まない。学校運営協議会と地域教育協議会の違いをそれぞれの地域で話し合い、考えていく必要がある。